

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	753,389	791,288	2,860,884
経常利益又は経常損失（△）（千円）	36,664	5,426	△49,984
四半期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	26,864	1,650	△110,545
四半期包括利益又は包括利益（千円）	15,024	△5,249	△109,280
純資産額（千円）	1,856,414	1,702,873	1,732,109
総資産額（千円）	4,735,039	4,428,627	4,534,666
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）（円）	896.02	55.05	△3,687.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.7	36.8	36.5

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第38期第1四半期連結累計期間及び第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における医薬品業界におきまして、医療費抑制政策等の影響を受けた大手製薬企業では、非臨床試験段階でのパイプラインの絞込みと委託費用の圧縮を継続しております。このため当社グループの主力事業が大きく関わる非臨床試験市場の成長は依然として低迷状況にあり、CRO(受託研究機関:Contract Research Organization 以下「CRO」と言います。)の受注競争激化が続いております。

当社グループにおきましては、前連結会計年度に決定した経営合理化策を実践し、国内では人員の再配置を進め業務の効率化による経費の削減を進め、フィリピンでは臨床施設の閉鎖に伴う人員削減を完了しました。また、信頼されるCROを目指し高度な専門知識を持つ人材の確保を図りつつ、新技術の習得と試験領域の拡大に向け取り組んでまいりました。

非臨床試験では、受注競争の激化から来る受注低迷と稼働率の低下から売上高、収益ともに回復するまでには至りませんでした。臨床試験では、かねてより取り組んできた医薬品臨床試験の売上が実現し、また環境では動物飼育施設の大型工事が売上となりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は791,288千円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は11,570千円（同75.2%減）、経常利益は5,426千円（同85.2%減）、四半期純利益は1,650千円（同93.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

CRO間での受注競争が依然として継続しており、売上高は677,801千円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は11,859千円（同83.4%減）となりました。

② 臨床試験

かねてより取り組んでいた医薬品臨床試験が売上となりましたが、収益面では経費先行投資となっております。なお大型試験を実施中であります。売上高は14,604千円（前年同四半期比9,882.9%増）、営業損失は7,837千円（前年同四半期は営業損失14,658千円）となりました。

③ 環境

大学動物飼育棟への空調機及びスクラパー等大型設備工事が完成し、売上高は98,881千円（前年同四半期比289.6%増）、営業利益は7,548千円（前年同四半期は営業損失10,228千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24,515千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における主力の非臨床試験の生産が伸び悩むなか、臨床試験の生産及び受注、環境の生産の実績は、前第1四半期連結累計期間と比較して増加し、臨床試験の生産実績は14,604千円（前年同四半期比1,004.5%）、臨床試験の受注実績は9,889千円（前年同四半期比151.1%）、環境の生産実績は97,262千円（前年同四半期比382.4%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

(注) 平成24年5月22日開催の取締役会にて、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は7,920,000株増加し、8,000,000株となることが決議されております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,982	29,982	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	29,982	29,982	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成24年5月22日開催の取締役会にて、平成24年9月30日(当日は休日につき実質的には平成24年9月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割することが、また、同日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、単元株式数を100株とすることが決議されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	29,982	—	684,790	—	600,790

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,982	29,982	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,982	—	—
総株主の議決権	—	29,982	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,457	203,364
受取手形及び売掛金	※1 231,748	※1 307,577
商品及び製品	2,821	2,919
仕掛品	759,567	785,403
原材料及び貯蔵品	215,725	184,702
その他	168,973	154,706
貸倒引当金	△47	△191
流動資産合計	1,713,246	1,638,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,540,023	3,547,482
減価償却累計額	△1,882,184	△1,915,483
建物及び構築物（純額）	1,657,839	1,631,999
土地	819,982	818,818
その他	952,314	945,047
減価償却累計額	△742,213	△732,179
その他（純額）	210,100	212,867
有形固定資産合計	2,687,922	2,663,685
無形固定資産		
投資その他の資産	89,354	83,208
その他	39,097	38,601
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	38,197	37,701
固定資産合計	2,815,474	2,784,595
繰延資産	5,944	5,548
資産合計	4,534,666	4,428,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 240,492	※1 301,088
短期借入金	220,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	391,224	346,904
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	11,421	3,716
前受金	761,307	870,793
賞与引当金	53,350	26,700
その他	※1 215,094	※1 232,462
流動負債合計	1,952,888	1,941,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	451,690	389,359
退職給付引当金	3,046	2,245
役員退職慰労引当金	53,750	49,800
その他	161,181	162,684
固定負債合計	849,668	784,088
負債合計	2,802,556	2,725,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,790
資本剰余金	600,790	600,790
利益剰余金	444,484	422,149
株主資本合計	1,730,064	1,707,729
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△73,958	△78,567
その他の包括利益累計額合計	△73,958	△78,567
少数株主持分	76,002	73,711
純資産合計	1,732,109	1,702,873
負債純資産合計	4,534,666	4,428,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	753,389	791,288
売上原価	522,667	593,949
売上総利益	230,722	197,338
販売費及び一般管理費	184,024	185,768
営業利益	46,697	11,570
営業外収益		
受取利息	40	21
受取賃貸料	2,103	2,977
その他	2,133	384
営業外収益合計	4,277	3,383
営業外費用		
支払利息	9,050	7,072
為替差損	3,191	1,283
その他	2,069	1,171
営業外費用合計	14,311	9,527
経常利益	36,664	5,426
特別利益		
固定資産売却益	340	1,410
特別利益合計	340	1,410
特別損失		
減損損失	—	4,659
特別損失合計	—	4,659
税金等調整前四半期純利益	37,004	2,177
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,514
法人税等調整額	8,261	△271
法人税等合計	9,834	1,242
少数株主損益調整前四半期純利益	27,169	934
少数株主利益又は少数株主損失(△)	305	△716
四半期純利益	26,864	1,650

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,169	934
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,145	△6,184
その他の包括利益合計	△12,145	△6,184
四半期包括利益	15,024	△5,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,041	△2,958
少数株主に係る四半期包括利益	△2,017	△2,291

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	5,905千円	6,510千円
支払手形及び買掛金	18,415千円	22,529千円
流動負債「その他」	6,938千円	340千円

2 財務制限条項

当社は、株式会社八十二銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行2行、返済期限平成27年3月20日、当四半期連結会計期間末借入金残高385,000千円）を締結しております。当該契約には下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- ② 各年度の決算期に係る連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	66,715千円	60,853千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,987	700	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,985	800	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計（注）
売上高				
外部顧客への売上高	727,860	146	25,382	753,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	727,860	146	25,382	753,389
セグメント利益 又は損失（△）	71,585	△14,658	△10,228	46,697

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計（注）
売上高				
外部顧客への売上高	677,801	14,604	98,881	791,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	677,801	14,604	98,881	791,288
セグメント利益 又は損失（△）	11,859	△7,837	7,548	11,570

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	896円2銭	55円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,864	1,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,864	1,650
普通株式の期中平均株式数(株)	29,982	29,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は前連結会計年度において、フィリピンにおける臨床試験事業の現場業務を現地の医療機関への委託に切り替え、現場業務に関連する自社施設を売却して資産効率の向上および財務体質の強化を図ることを決定し、準備を進めてまいりましたが、この度、平成24年8月7日開催の取締役会において、以下の通り譲渡内容を決定いたしました。

1. 譲渡資産の内容

資産の内容	土地公簿面積 15,643㎡ 建物延床面積 2,312㎡
所在地	Phase 2 Block 7 Lot 1-A-1, Technology Avenue, Laguna Technopark, Biñan, Laguna 4024, Philippines
譲渡前の用途	売却予定資産
帳簿価額	53百万Php (101百万円)
譲渡価額	85百万Php (161百万円)

2. 譲渡先の概要

商号	EMS LAND SERVICES, INC.
本店所在地	117- A , Technology Avenue, Laguna Technopark, Biñan, Laguna 4026, Philippines
代表者	代表取締役社長 Francisco I. Ferrer
主な事業	EMSグループ（電子部品製造業、人材派遣業）の資産保有会社
当社との関係	資本・人的・取引・関連当事者のいずれもなし

3. 譲渡日程

平成24年 8月 7日	当社取締役会決議
平成24年 8月	売買契約締結（予定）
平成24年 8月	物件引渡し（予定）

4. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡益は諸経費控除後約25百万Php（約48百万円）となる予定であり、平成25年3月期において特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。